## 田嶋智太郎のＦＸレポート☆彡　　２０２５年０２月２７日更新分

### ■　明日発表の日・米指標に要注目！

先週２１日に発表された２月の米ＰＭＩ速報値は、製造業こそ予想を上回ったもののサービス業が４９．７と予想の５３．０を大きく下回り、コンポジットも５０．４と予想の５３．２を大きく下回った。同日発表された２月のミシガン大学消費者信頼感指数も予想を下回り、市場では個人消費に何らかの影響が出ているサインと受け止めた模様である。

さらに、今週２５日には２月のコンファレンスボード米消費者信頼感指数が発表され、結果は９８．３と事前予想を大幅に下回った。このデータが決め手となり、市場では米連邦準備理事会（ＦＲＢ）が年２回利下げするとの期待が復活している。

加えて、昨日はトランプ米大統領が「欧州連合（ＥＵ）に対して２５％の関税を課す」、「ＥＵへの関税は自動車や他のモノが対象になる」と発言し、市場ではリスク回避の動きが米１０年債利回りを一時４．２４％台まで押し下げることとなった。ドル金利の低下とリスク回避の円買いの流れは、ドル／円を再び１４９円割れの水準まで値下がりさせるに十分であったと言えよう。

なお、カナダとメキシコへの関税については４月２日に実施する意向を示しており、これを「また１カ月延期されて少々安心」と受け止めるのではなく、今は「まだ関税賦課への意欲は萎えていない」と捉えている模様。むしろ先行きの不透明感は一層増したような印象さえある。

結果的に円高の傾向がやや強まっていることをして、三村財務官が「最近の経済指標や日銀の今後の金融政策に関する発信と基本的に齟齬はない」と述べたことも印象深い。ある種の円高容認発言が飛び出してきていることは、一段の円安進行に伴う相応の物価上昇に対して危惧を抱く政府・当局の総意とも捉えられる。

ただ、日本の１０年国債利回りが過度に強含みの展開となることも避けたいようで、植田日銀総裁が先週、衆院予算委員会において「長期金利が急激に上昇すれば、機動的に国債買い入れを増額する」などと日和見的なコメントを発したことは、一段の金利上昇や円高に一定の歯止めをかける役割を果たしていることも否定はできない。

なお、日本時間の今朝方発表された米半導体大手エヌビディアの２４年１１月―２５年１月期決算が市場にやや好意的に捉えられる結果となったことは、目先的にホッと胸を撫で下ろすものであった。仮に悲観的な内容であったなら、本日の東京市場は半導体関連株を中心に大きな下げを演じた可能性が高く、連れて円高傾向も一段と強まった可能性がある。

とはいえ、一難去ってまた一難であることもまた事実。肝心は明日（２８日）発表される２月の東京都区部消費者物価指数と、２月の米個人消費支出（ＰＣＥ）価格指数の結果がどうなるかである。周知のとおり、東京都区部の消費者物価指数は全国版のＣＰＩの先行指標とされており、強めの結果となれば日銀の追加利上げ期待が強まりやすい。また、米ＰＣＥについては以前から弱めに出ることもあり得ると見る向きが多く、明日（週末）のＮＹ市場におけるドル／円の終値がどのあたりに位置することとなるのか、大いに気になるところとなっている。

先週のドル／円の週足ロウソクは、ついに一目均衡表の週足「雲」下限や６２週移動平均線というサポート水準をクリアに下抜けており、仮に一定の戻りを試すとしても、今度はそれらの節目が上値抵抗として立ちはだかりやすい（左図参照）。

ドル/円（週足）23年12月～

それ以前に、目先は１４９．５０－１５０．００円処が上値の重荷となりやすくなっており、一時的にも戻りを試す動きとなった場合は、基本的に戻り売りスタンスで臨みたいと個人的には考える。

仮に１４８円台半ばの水準を下抜けてきた場合は、昨年９月安値から今年１月高値までの上げ幅に対する６１．８％押し＝１４７円処が視野に入ってきそうである。　（０２月２７日 １０：５０）